様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	防災訓練事業	コード	91301

2 担当部課	部等	総務部	課等	危機管理室	作成者	小林　隆志

3 事業概要				
目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策	危機・防災・減災対策の推進
	予算科目	防災訓練事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	災害対策基本法第48条		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		土砂災害及び地震のそれぞれを想定した訓練の実施
目的	対象者	市民
	意　図	防災訓練の実施

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

①水防訓練　：　5月22日　湖畔公園芝生広場　139人
②土砂災害･全国統一防災訓練　：　6月19日　中屋区（モデル地区）　692人
③地区分散型防災訓練　：　10月30日　東堀区（モデル地区）　2,211人
　8月21日～12月4日　東堀区以外　12,647人
④緊急地震速報対応訓練　：9月1日、3月10日　2回　51施設
⑤東海地震等対策推進協議会防災訓練　：　11月10日　諏訪地方事務所との連携
　情報伝達訓練、ボートによる県情報連絡員の派遣訓練、住家倒壊による道路封鎖に対する対応訓練
⑥諏訪地域災害時医療対策委員会実働訓練　：　1月14日　情報伝達･共有に係る通信訓練
　諏訪地域の拠点病院、基幹病院、3医師会、3警察署、諏訪広域消防本部、6市町村の連携
⑦長野県合同災害支援チーム(チームながの)による被災県等への支援に関する協定に基づく対応訓練
　11月15日　群馬県の被災を想定した先遣隊派遣訓練、現地及び後方支援本部設置運営訓練
⑧土のう作成　：　4月26日　約800袋（市職員水防訓練）　8月22日　約2,500袋（使用後の補充）

前年度の課題への対応	・人命優先を最重要事項として、多くの関係機関との協力連携の下、実効性の高い訓練を実施した。 ・各区が優先的に取り組みたい訓練内容を事前に確認した。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	防災訓練等参加者			単位　人
実績値	16,277	15,057	15,689	
＊指標の説明	防災訓練等への参加者数			
② 成果指標（指標名）	防災訓練参加率			単位　%
目標値	29	30	30	30
実績値	31	30	30	
達成度	106.9%	100.0%	100.0%	
＊指標の説明	防災訓練参加者／人口			
＊目標値の設定方法の説明	人口に対する防災訓練参加者の割合			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	251,397	669,000	298,129	233,000
経常経費	251,397	324,000	298,129	233,000
臨時的経費	0	345,000	0	0
＊臨時的経費の説明	訓練用消耗品、燃料費			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		5,440,000	3,600,000	4,400,000	4,000,000
正規職員の人数（人）		0.68	0.45	0.55	0.50
③ 合計コスト（①＋②）		5,691,397	4,269,000	4,698,129	4,233,000
前年度比			75.0%	110.1%	90.1%
財源内訳	一般財源	5,691,397	3,891,000	4,698,129	4,233,000
	特定財源	0	378,000	0	0
＊特定財源の説明		長野県地域発元気づくり支援金			
④ 活動一単位あたりコスト		350	261	299	
前年度比			74.5%	114.9%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目				はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。				1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。				1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。				1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	100.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・東日本大震災以降、市民の防災訓練への参加率が上昇し、防災･減災意識の高揚が見受けられた。現在、3割の参加が横ばいとなっているが、より多くの市民のさらなる意識の高揚及び醸成を図る必要がある。 ・各区など状況や立地に合わせた、より実践的かつ実効性の高い訓練等の計画が今後も必要である。	
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・出前講座や各区への訪問等を通じて、防災訓練への参加についてのＰＲを行う。 ・隣組など近隣住民による声がけや支え合いの“互助”や“共助”を活用した防災訓練の取り組みの案内を継続する。 ・図上訓練の実施やＧＩＳの活用により、さらなる実践的な取り組みを図るためのＰＲをする。	
	改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	A